

関西経理専門学校 2023年度 講義要項

科目名	学年	担当講師名	開講期間
法人税法 I ・ II	2年	木上 かおる	前期 (I) 後期 (II)

講義の目的および概要

わが国の税制は、法律に定められたルールに従って、納税者自身が申告・納税を自主的に行うという申告納税制度を基本としている。その税制のなかで、法人税は所得税と並んで税収の中で最も大きな税金の一つになっている。法人税は法人の所得に対して課税される税金である。企業会計によって計算された利益は、必ずしも税法の定める所得の計算規定に従って計算されていない。そこで税法の規定に従って課税所得金額を修正する必要がある。法人税法の講義の大部分は、この申告調整の仕方を学習する。

講義のテーマ

申告調整をポイントにする。
簿記の仕訳を意識する。
申告書別表4（税法上の損益計算書）を中心に理解する。

月	授業展開・ライセンス取得および指導要領	検定試験の種類	講義形式 学習形態	備考
4	法人税のあらまし 法人税の納税義務者と課税所得の範囲		講義	
5	法人税の課税標準と税率 青色申告制度の特典など	税務会計検定試験1・2・3級	講義	
6	法人税法上の「所得」について 損益の期間帰属		講義	
7	売上原価 減価償却 前期試験		講義	
8	夏期休暇			
9	繰延資産 租税公課		講義	
10	役員報酬 寄付金 交際費課税	税務会計検定試験1・2・3級	講義	
11	貸倒損失 各種引当金、準備金		講義	
12	受取配当金の益金不算入 寄附金控除		講義	
1	別表4、別表5（1）の作成方法 申告と納税 税額計算 税額控除 後期試験		講義	
2		税務会計検定試験2・3級		
3				

評定方法

出席	40 %	定期試験	40 %
レポート	0 %	その他	20 %

指定教科書

・演習法人税法 令和5年度版 清文社

参考図書

学習上の留意点

ライセンス取得を目標にする。
電卓等を使って自分で計算する。

必要教材(使用予定機材)

学生からの質問受付E-mailアドレス(可能な場合のみ)

備考欄

授業担当者の実務経験について

木上かおる税理士事務所代表（税理士）として、一般社団法人や特定非営利活動法人（NPO法人）の設立と運営について取り組む。また、外資系翻訳企業の経理・総務責任者としても勤務した経歴があり、企業の経理実務に精通している。